



令和6年9月12日

各 位

会 社 名 ジョルダン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 俊和  
(コード：3710、東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員経営企画室長 岩田 一輝  
(TEL. 03-5369-4051)

### 連結子会社株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社エアーズの株式の一部を譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、令和4年12月13日に株式会社エアーズの株式を取得し、子会社化いたしました。当該会社は、①ドローンスクールのフランチャイズ展開、②ドローン関係ソリューション提供、③ドローン販売、等の事業を営んでおり、当社グループがMaaSの事業展開を進める中で、地方自治体等向けソリューション提供やインバウンドを含む観光関連の分野で相乗効果が得られ、当社グループの経営戦略にも大きく資するものと考えて子会社化したものであります。

しかしながら、その後の事業活動の中で、ドローン市場の更なる拡大とそれに伴う当該会社の業績拡大には、更なる時間と資金を要することが明らかとなってまいりました。そのような状況を踏まえ、当該会社の今後の成長のためには、経営の自由度を高めていくことが必要である、との結論に達し、既に発表しているとおりの令和5年12月29日に株式の一部譲渡を行いました。

この度、その後の業績動向等も踏まえ、上記の方向性を更に進めていくため、本件株式譲渡を行うことといたしました。

なお、本件株式譲渡により、当該会社は当社の子会社ではなくなる見込みですが、関連会社として当社グループには留まります。地方自治体等向けソリューション提供等、相乗効果が得られる可能性のある分野においては、引き続き連携して事業を推進してまいります。

#### 2. 株式譲渡の方法

株式譲渡契約（無償譲渡）によります。

### 3. 譲渡する子会社（株式会社エアーズ）の概要

(1) 名 称	株式会社エアーズ			
(2) 所 在 地	東京都港区南青山2-10-6 外苑ビル2階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大越 信幸			
(4) 事 業 内 容	ドローン事業 (パイロット育成・ドローンサービス・機体ソフトウェア販売)			
(5) 資 本 金	55 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	令和元年9月2日			
(7) 大株主及び持株比率	ジョルダン株式会社 39.6% 大越 信幸 15.2%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	上記(7)に記載のとおり、当社は当該会社の株式を保有しております。		
	人 的 関 係	当該会社の取締役(1名)を当社の取締役が兼任しております。		
	取 引 関 係	当社から当該会社に対し、資金貸付を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
	純 資 産	118 百万円	△79 百万円	△187 百万円
	総 資 産	177 百万円	85 百万円	29 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	24,095 円	△16,149 円	△38,131 円
	売 上 高	277 百万円	152 百万円	179 百万円
	営 業 利 益	15 百万円	△162 百万円	△65 百万円
	経 常 利 益	15 百万円	△158 百万円	△68 百万円
	当 期 純 利 益	8 百万円	△198 百万円	△108 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,667 円	△40,244 円	△21,982 円
	1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

### 4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏 名	大越 信幸
(2) 住 所	東京都港区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当該会社の代表取締役であり、関連当事者に該当します。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,950 株 (議決権の数：1,950 個) (議決権所有割合：39.6%)
(2) 譲渡株式数	500 株 (議決権の数：500 個)
(3) 譲渡価額	0 百万円 (直近の業績及び将来見通し等を踏まえ、改めて株式価値算定を行った結果を基に、無償譲渡が妥当との判断を行っております。)
(4) 異動後の所有株式数	1,450 株 (議決権の数：1,450 個) (議決権所有割合：29.5%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	令和6年9月12日
(2) 契約締結日	令和6年9月(予定)
(3) 株式譲渡実行日	令和6年9月(予定)

7. 今後の見通し

本件株式譲渡により、当該会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる見込みですが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(令和6年5月14日修正公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (令和6年9月期)	3,100 百万円	10 百万円	70 百万円	100 百万円
前期連結実績 (令和5年9月期)	3,004 百万円	0 百万円	67 百万円	△195 百万円